

外務省における平成27年度科学技術関係予算について

1. 基本的考え方：科学技術外交の推進

- ①科学技術・イノベーションを促進するための国際協力(二国間又は多数国間の協力)
- ②地球規模課題の解決に向けた科学技術の活用
- ③科学技術協力を通じた二国間関係の増進(米国等の科学技術先進国／新興国・途上国)
- ④科学技術立国としてのソフトパワーの発信

2. 具体的取組

- 科学技術関連の国際機関(国際原子力機関等)への拠出金・分担金(6,825百万円)
原子力、再生可能エネルギー、不拡散等の分野における国際的枠組みの活用と貢献
- 貧困削減や食料安全保障に資する農業分野での研究開発協力(202百万円)
国際的な食料増産の必要性に対応し、貧困削減や食料安全保障の改善に向け、国際農業研究協議グループ(CGIAR[※])等を通じた食料生産に係る科学技術・イノベーションの創出に資する研究を実施
※CGIAR拠出金については、平成27年度科学技術イノベーションに適した環境創出に係る「重点化対象施策」に位置づけ。
- 地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)((独)国際協力機構運営費交付金の内数)
環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症といった地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関等が行う国際共同研究を推進(外務省・JICA及び文科省・JSTの連携による)
※平成26年度(年度計画予算):3,955百万円
- 途上国等における工科系大学の整備・支援(27百万円)
マレーシア・インド等において、関係府省、JICA、大学、産業界等の連携を通じ、ODAも活用しつつ、整備・支援を推進(トルコにおいても検討中)
- 科学技術外交推進専門家交流(5百万円)
我が国の優れた科学者を海外に派遣し、発信・ネットワーク構築を推進(年間2件)